

月刊誌『社会科教育』（明治図書）2016年4月号～2017年3月号 連載1～12回

未来社会につなぐ！

現代社会の課題と社会科授業デザイン

静岡大学（名誉教授）

UER-Labo Director 馬居政幸

- 4月号 1 社会科の社会で生活するのは誰？
- 5月号 2 食と米を未来社会創造の中核学習教材に
- 6月号 3 リアルな地域が要請する「資質・能力」とは
- 7月号 4 「生きる力」は「生きられた社会」が培う
「資質・能力」を省みることから（1）
- 8月号 5 「生きる力」は「生きられた社会」
「資質・能力」を省みることから（2）
- 9月号 6 「深い学び」と「学びに向かう力・人間性等」が拓く社会は？
- 10月号 7 「社会的見方・考え方」が解決に挑む社会の課題は？
- 11月号 8 新指導要領のエッセンスは「社会的見方・考え方」に
- 12月号 9 「社会的見方・考え方」の具体化への視点と方法は！
- 1月号 10 「資質・能力」と「社会的見方・考え方」を結ぶ課題は？
- 2月号 11 「予測困難な時代」に向かう「社会的な見方・考え方」は？
- 3月号 12 社会科・新学習指導要領が志向する
資質・能力のモデルは「ONE PIECE」に

未来社会に つなぐ！ 現代社会の課題と 連載1
社会科授業デザイン

社会科の社会で生活するのは誰？

静岡大学名誉教授 UER-Labo 馬居 政幸



「2030年の社会と、そして更にその先の豊かな未来を築くために、教育課程を通じて初等中等教育が果たすべき役割を示す」
昨年8月、教育課程企画特別部会で提示された「論点整理(案)」冒頭の言葉である。その内容は教育課程全体の課題を整理したものだが、社会科は教科の特性から重責を免れない。理由は、「国家・社会の形成者としての公民的資質の基礎を養う」との教科の目標。現在の小中学生が形成するのは“2030年”とその先の社会である。しかも、子どもの生きる社会はそれぞれ異なる以上、形成すべき社会の実像はその延長線上に築かれる。

社会科授業の具体像は「教育課程と教科書が描く社会」を土台に、「子どもが担い、創る社会」の要請から再構成し、「子どもが生きる社会」を舞台にすることで構想可能になる。右ページ上のイラストを見てほしい。小学校社会5年の最大単元は“米づくり”。子どもの身近な米はコンビニにある弁当や袋菓子。未来の姿は世界に広がるブランド米。この3つの結び目から社会科授業のデザイン化作業は始まる。その展開は次回に譲り、日本社会に育つ全ての男女が避けえない本連載を貫く課題を確認しておく。

右ページ下の図の生産年齢人口÷老年人口の解を見てほしい。高齢者一人を本年41歳になる人が生まれた1975年は8.6人で、2010年は2.8人で支えるが、小中学生が社会に出る2025年の支える側は1.9人、家族を担う2040年は1.5人と推計される。その課題の重さは円と棒のグラフにある年少(24%：2722万人→10%：1073万人)と生産年齢(68%：7581万人→54%：5787万人)の減少と老年(8%：887万人→36%：3868万人)の増加で確認できよう。日本社会の人口減少の課題は総人口の減少ではない。支える側の減少と支えられる側の増加が同時かつ短期に進行し、世代間扶養を基盤にした社会システムが急激に機能不全に陥ることである。論点整理の「豊かな未来社会」の形成は推計値に基づく限り不可能！ そのピンチをチャンスに変える社会科授業デザインへの道を示すのが本連載の目的。次回は産業学習のデザインである。

資料 国立社会保障・人口問題研究所 <http://www.ipss.go.jp>

人口統計資料2015年版：表2-7「年齢(3区分)別人口および増加率の将来推計：2010～60年」より作成

特集

アクティブ・ラーニング時代の授業開き

社会科教育 4

2016年4月号
Vol. 53 No. 684

未来社会に
つなぐ!

現代社会の課題と 社会科授業デザイン

連載2

食と米を未来社会創造の中核学習教材に

静岡大学名誉教授
UER-Labo 馬居 政幸



「これからの社会を創りだしていく子供たちが、社会や世界に向き合い関わりあっていくために求められる資質と能力とは何かを、教育課程において明確にしていくこと」

『論点整理』の「社会に開かれた教育課程」からの引用だが、社会科の役割を最も直截に示す文と評価。本連載を貫く観点でもある。そこで今回は子供たちが向き合う産業学習の課題に迫ろう。右上図を見てほしい。ベストファイブの1位「卸売業・小売業」、3位「医療・福祉」、5位「宿泊業・飲食サービス業」を3次産業のサービス業が占め、この傾向は9位「生活関連サービス業・娯楽業」まで続く。経済大国日本を築いた2次産業は「製造業」と「建設業」が2位と4位にあるが、就業者総数の割合では23.4%と少数派。命を支える1次産業は4.0%のみ。それに対して3次産業は66.5%、その大半はサービス業である。

小学校5年の社会科産業学習では1次と2次が中心で3次は情報のみ。なかでも「米作り」の時間数は多い。国勢調査の産業別就業人口は保護者の職に重なる。卒業後に就く職を介して、創りだす社会となる。とすれば、現行小社5年の時間配分はリアルな社会や世界の変化と向き合っていないエビデンスか？

その答えは下左図から得られる。戦前の日本は多産多死の農業社会。その克服を求めて再出発した敗戦後の日本社会でも、社会科誕生時の1次産業は5割を超え、農業社会改編は社会科の重要課題であった。その後、高度成長期を経て80年代に1次は1割を切る。が、だからこそ国土に占める水田割合と同様に米作り単元は主食自給と瑞穂の国の環境保全を担ってきた。

下右図では何が。上図1, 3, 5位の拡大と誕生は2000年代。イラストに示すように、上位3種に共通するのが食産業と米。コンビニ弁当、福祉施設の三食、ホテル・飲食に米は欠かせない。それに食の商品企画→生産→加工→インフラ整備・輸送→販売→新商品開発を結ぶ1次×2次×3次→6次産業化の波は進行中。食と米は全産業を貫く学習教材。しかも先端産業として未来社会を創る中核に位置し、その担い手に必要なメタ認知と非認知的能力も含めた資質育成の舞台となる可能性を秘める。

課題は産業を貫くテーマと学習の活動方法(AL)と実践化を可能にする社会科内と他教科間との教育課程の組み換え(CM)。冒頭に論点整理の一文を引用した理由である。ここから次回。

特集

9つの視点で日常授業をA型に変える!

社会科教育 5

未来社会に つなぐ！ 現代社会の課題と 連載3
社会科授業デザイン

リアルな地域が要請する「資質・能力」とは

静岡大学名誉教授 UER-Labo Director 馬居 政幸



『論点整理』に「予測できない未来に対応するためには、社会の変化に受け身で対処するのではなく、主体的に向き合って関わり合い」とある。「自ら問いを立ててその解決を目指し、他者と協働しながら新たな価値を生み出し」との表現もある。

「予測できない」からこそ学校の外の現実にも挑む教育課程(CM)と学習方法(AL)で未来創造の「資質・能力」獲得を、との意と評価する。と同時に社会科にとって誕生以来の自明の理であったはずなのに、との自責の念も。何処で迷ったか。

図1の「出生時から」住み続けるのは乳幼児期「0～4」でも64.9%。小・中学時代「5～9」「10～14」に33.8→27.1と3割を切る。高・大学進学→就職期の「15～19」～「25～29」に22.6→12.3と1割に。自立する「30～34」8.4の後は1桁で推移。

「20年以上」ではどうか。5割を超えて多数派になるのは退職後の60代。しかも80代から減少傾向に。日本社会で生まれ育つ男女の9割以上が生誕の地から離れ、成人後に職と家族を得ても居住地の移動は続き、その傾向は終の棲家にまで及ぶ。

図2から就業人口の山頂は「35～39」だが尾根は退職後の60代を超え、裾野は80代まで広がるのが読み取れる。学齢期の親世代の約7割が3次産業で働き、「卸売・小売」「医療・福祉」「宿泊・飲食」に代表されるサービス業が中心。臨機応変の対面交渉能力が問われ、扱う商品は多品種少量かつ短期に変化し、マニュアルの作成・操作・修正の責は個々人の個性と能力と好みに委ねられる。同様の能力要請は働く祖父母世代にも。

故郷は「遠くにありて思う」ではなく「何処にもありて創り続ける」、これが図1と2が顕すリアルな地域像。この社会事象が求める「資質・能力」と「育成モデル」を整理したのが表1と2。そこに示す住と就の場双方に生じる「多様」「多元」かつ「変化」を常とする“人の間を創り続ける資質・能力”を日常生活で交わる“ヒト、モノ、コトとの間で培う練習”が、社会科地域学習の役割と考える。課題は子供の日常を支える“ヒト、モノ、コト”としての地域とコミュニケーションする教師自身の「資質・能力」獲得への意欲である。その前にデータ読み取り能力獲得への自己研鑽を。

「予測できない未来」が要請するのは「予測できる未来」をあるべき社会に創り変える「資質・能力」。敗戦後の未来を創り変えるために誕生した社会科は改めて存在意義が問われよう。

特集

主権者教育—政治と公共を考える授業デザイン

社会科教育 6

未来社会に
つなぐ！

現代社会の課題と 社会科授業デザイン

連載4

「生きる力」は「生きられた社会」が培う
「資質・能力」を省みることから(1)

静岡大学名誉教授
UER-Labo Director 馬居 政幸



90年代「新学力観」、00年代「確かな学力」、今期の「資質・能力」と学習指導要領改訂のキーコンセプトは変化しても、「生きる力」は変わらない。改革強調の立場から疑問視の論もあるが、学校教育の検証は成人後との視点に立てば是とすべき、と私は考える。それ故にこそ社会科の改訂論議で挑んでほしいのが今回のテーマ。資質・能力の基礎は子供個々の成育過程（生きられた社会）で培われる。教科の学習を資質・能力育成へと深めるには、起点（器）となる学習者の資質・能力を育む社会的条件の開示が不可欠。手掛かりとなる数値を紹介しよう。

75年53.0%→01年28.7%→10年25.3%→14年22.6%

図1の各年の児童のいる世帯割合の総和だが、75年生まれは現在41歳、01年は15歳、10年は6歳。学校の中核アラフォー教師誕生時は世帯の半数に子供がいたが、中3生誕生の頃から2割台に。小1は2割半ばだが、あと数年で1割台に。おまけにこの調査の児童は18歳以下。世帯を家族とみれば、身近に同級生どころか同じ学校の子供がいる家を探すのが大変になる数値。

この変化の意味を直截に示すのが表1と図3のB普通出生率である。団塊ジュニアピークの73年（43歳）は19.4人。人口千人当たりの値だから単純計算で18倍すると349.2人、人口の3割以上が18歳以下という数になる。ちなみに親世代に連なる団塊ピークの49年は33.0人。同様の計算だと594人で人口の6割に近づく。他方、A：合計特殊出生率最低値の2003年（13歳）普通出生率は8.9人。最新の2014年（2歳）は8.0人。9人で計算して18倍は162人、8人なら144人。実数でみるなら18歳以下は既に00年代に人口の1割台に減少。親と子双方の孤立化が乳幼児期から学齢期全体に広がる可能性を示唆する。

上記数値は傾向把握のための概数にすぎないが、現在の小中学生、教師・親、祖父母の「生きられた社会」の世代間に異文化ともみなせる構造変動が生じていることは理解できよう。その証左が図2の単独世帯の推移。団塊ジュニア誕生期75年19.5%が10年には32.4%、現中学生が20代、30代になる25年と35年の推計値は35.6%、37.2%。原因は単独高齢者激増と生涯未婚率30%以上。人と社会の再生産装置である家族の未形成は日本社会の解体が射程内に。がそれは過去を未来に投射した警鐘にすぎない。重要なのは創りかえる課題。ここから次回に。

特集

主体性を引き出す！ 思考と判断を問う課題づくり40選

社会科教育

7

未来社会に
つなぐ！

現代社会の課題と

連載5

社会科授業デザイン

「生きる力」は「生きられた社会」が培う

「資質・能力」を省みることから(2)

静岡大学名誉教授
UER-Labo Director

馬居 政幸



文科省 HP から社会科学学習指導要領改訂過程の資料を取り出し、教科特性と教科枠を超える資質・能力との接点を求める論議の深まりを確認した。と同時に「家族」という言葉の不在が気になった。多用される「社会生活」「社会事象」という概念が指し示す最も身近な「ひと、もの、こと」の集合体＝社会が家族のはず。但し指導要領は国の民が等しく学ぶ事項。家族は民が自らの意思で創る世界。家族像を示さないことこそ社会科の矜持、とみなすべきか。だが、授業デザインでは、家族は最も重視すべき社会になる。理由は二つ。一つは子供の「生きる力」の基底部となる資質・能力育成（一次的社会化）の場と担い手は家族であること。二つは教科の特性上、家族の生きる世界との重なりを学習内容は避けえないこと。この二つを無視する授業は「生きられた社会」との「二重適応」（馬場四郎）を子供に強いる。逆に家族を活かせば、「社会生活」と「社会事象」の縮図のリアリティーを得ることに。具体例を示そう。

新生児の母の年齢変化を示す図1の1980年と2014年を見てほしい。20-24歳は18.8%→8.6%、25-29歳も51.4%→26.7%と共に減だが、30-34歳(24.7%→35.8%)と35-39歳(3.7%→22.5%)は増。2014年誕生の子供の母の半数以上が30代で、その子が小学校入学時に30代後半から40代前半、中学進学時は50代に。

女性の就業状況(図2)では、未婚は20代後半から40代にかけて7割以上が就業中だが、既婚は40代後半に未婚と同率、小中学生の母の大多数が就業者に。しかも90年代半ばに共働きと専業主婦の世帯割合が逆転(図3)。40代で職をもつ女性の子供の担任が20代や30代なら力関係は？ 職業人として担任の仕事を評価すれば？ まだある。図4から30代後半の男性3割強、女性2割強が未婚。教職も例外ではない。既婚と未婚の力関係も子供の親が確率的に優位。究極は図5。2010年10歳の子供の人生は日本の高齢化率が40%に向かう時間と重なる。

問題は子供の親と担任との力関係ではなく社会科授業。子供に「生きる力」を与える父と母が共に職に就き、その多くがサービス業で超少子高齢社会の最先端を担う。そこで生じる長時間労働・低賃金、転勤・転職、正規・非正規の荒波をかきわけて「生きる力」を日々教える背中が並ぶ授業参観で誇れる社会科授業デザインとは。キーワードが図5下に示す「人口オーナス→負担の分担」だが、ここから次回に。

特集

資質・能力を保証するカリキュラム・マネジメント

社会科教育 8

未来社会に つなぐ！ 現代社会の課題と 連載6
社会科授業デザイン

「深い学び」と「学びに向かう力・人間性等」が
拓く社会は？

静岡大学名誉教授 UER-Labo Director 馬居 政幸



- A 「①主体的で、②対話的で、③深い学び」
B 「①知識・技能」「②思考力・判断力・表現力等」
「③学びに向かう力・人間性等」

Aはアクティブ・ラーニングの三つの視点。Bはその前提にある資質・能力の三つの柱。私見だが、Bを獲得する方法がAであり、注目すべきは③と③。当初、この二つを学習指導要領に記載可能か？との疑問を持った。ともに私的の内面の自由に差し込む概念に思えたから。だが各種公的資料から、人口減少期日本社会の課題に挑む学校教育・社会科の可能性を拓く学習方法・内容との感を得た。それが確信に変わったのは、日本経済新聞2016年6月30日1面トップを飾った次の見出しである。

「女性・シニア 働く人の5割

15年国勢調査 人手不足補う／介護・福祉で就業者増」

2015年国勢調査抽出速報集計の報道記事だが、右頁上図の2015年を見てほしい。生産年齢人口減が顕著になり、総人口減と高齢者増が同時進行する「人口オーナス（負担）期」に日本社会が入ったことを示す。ただし、日経見出しは明るい。女性・シニアの就労拡大と介護・福祉分野の就業機会拡大を評価するワーディング。総務省「結果の概要」では、卸売・小売と介護・福祉の就業者増、製造は減、建設と宿泊・飲食も含めて、本連載で図示してきた就業人口ベストファイブ順位に変化はない。上記3種サービス業（3次）が製造・建築（2次）にかわって国民生活を担う中心産業であることを明示する。

このサービス業3種に共通は、「人との交渉」（対話的）が仕事の大半であること。相手の要望に応じる「臨機応変の対応」（主体的）が評価の対象、相手の心の変化を先取りする「質の高いサービス＋商品の創案」（深い学び）を日々求められる。

人口減少による負担（オーナス）の分担に耐える源資獲得には、高品質1次産品×高機能機器・安心安全インフラ×（商品開発＋輸送＋販売＋質の高いサービス）を掛け合わせた6次産業化が必須要件。未来への投資（保育・教育）と激増する要介護者支援の産業化拡大も避けえない。その担い手に必要な資質・能力とその育成への道筋を照らすのが冒頭6種概念と位置付けたい（右下図）。そこで社会科の役割だが、答えは「社会的見方・考え方」を問うことから得られよう。ここから次回。

特集

「社会的な見方・考え方」を深める視点と授業づくり

社会科教育 9

未来社会に
つなぐ!

現代社会の課題と

連載7

社会科授業デザイン

「社会的見方・考え方」が問題解決に挑む 社会の課題は?

静岡大学名誉教授
UER-Labo Director

馬居 政幸



8月2日の朝刊各紙に学習指導要領改訂案固まるとの記事が掲載された。早速、社会科に関する資料を収集・速読した。その感想は「よくぞここまで丁寧かつ詳細に」。検討・作成に関わった方たちに敬意を表す意を込めて、新たに整序された「社会的見方・考え方」を応援する立場から私見を提示しよう。

右頁5種の図・表をみてほしい。図1の左図は、2010年国勢調査による都道府県別“**A**15~64歳：生産年齢人口≒支える側”と“**B**65歳以上：老年人口≒支えられる側”の実数を、右図は2040年**A**・**B**推計値を、共に**B**の多い順に並べ替えたもの。

また2010年**B**の上位3都府県と下位3県の**A**・**B**2種に**C**75歳以上の実数、 $A \div B$ （支える側と支えられる側の比）、 $C \div B$ （老年人口に占める後期高齢者の割合）の値を加え、団塊の世代が後期高齢期に入る2025年ならびに2040年の推計値に基づく**A**・**B**・**C**・ $A \div B$ ・ $C \div B$ の値を並置したのが表。その中から**A**÷**B**を図2、 $C \div B$ を図3、実数（**A**、**B**、**C**）の変化を図4に示した。

その図1から、①都道府県間の人口規模の差異（格差）の大きさ（2ケタ）と②2010年の「進学・就職・一次産品」と「交付税・情報・支店」と記した矢印の交差と40年の「？」を囲む図の意図を考えてほしい。ヒントは図2。2010年東京は3.4、鳥取は2.3だが、25年に2.6と1.6に減少し、40年には1.7と1.3に。人口規模の大小にかかわらず、日本の自治体は**B**老年人口1人を**A**生産年齢人口1.5人前後で支える社会に変化すると推計される。

図3はより厳しい現実の到来を推計する。本年から9年後の2025年に、やはり規模を問わず、**B**65歳以上の6割が急激に医療費と介護費の需要が増える**C**75歳以上に。その結果、2010年実数、25・40年推計の**A**・**B**・**C**3種の人口を図示した図4から、大都市圏では後期高齢者激増と生産年齢人口激減の同時進行で財政破綻の恐れ。小規模自治体は**A**に加えて**B**と**C**も横ばいから減少に転じ自治体存続の危機に。学校の階段を梃子に都道府県間の“ヒト、モノ、コト”の循環構造で経済大国を築いた社会システムの機能不全とその再構築が喫緊の課題であることを示す。これが図1の？を囲む枠に込めた意図である。

この未来への警鐘が提起する問題と課題の解決に挑まざるを得ない子供たちの資質・能力を高める設計図が新指導要領。社会科が主体的、対話的、深い学びを求めて“開かれた教育課程”を志向すれば、必然的に対峙せざるをえない社会的事象でもある。その授業設計モデル提示を次回から。

特集

アクティブ・ラーニングで評価はこう変わる

社会科教育

10

未来社会に
つなぐ！

現代社会の課題と 社会科授業デザイン

連載8

新指導要領のエッセンスは 「社会的見方・考え方」に

静岡大学名誉教授
UER-Labo Director 馬居 政幸



次期学習指導要領に向けた「審議のまとめ（案）」が公表されたが、その中心者の一人である無藤隆先生に話を伺う機会を得た。開かれた教育課程の必要性、実践化のためのカリキュラム・マネジメントと主体的・対話的で深い学びの課題、土台を形成する資質・能力の三種の柱と知識の構造論についての整序された語りに感服。各教科の「見方・考え方」では社会科を高く評価される慧眼に敬服。と同時に、学習指導要領と共に誕生した社会科の平坦ではない歩みは、審議のまとめが展開する資質・能力の追究過程に重なるのでは、との思いを強くした。

本来、社会事象の学は論争の宝庫。古典的には实在論 vs 名目論、近代では模写説 vs 構成説、価値自由 vs イデオロギー解釈、階層・システム論 vs 階級・ハビトゥス論など。そのため、社会科に知識を供給する歴史学、地理学、社会諸科学は方法論が多様で同一事象を異なる言葉で表現する。理科は物化生地と対象は異なるも自然科学の方法という尺度を共有する。社会科の内実は次元を異にする知識構造の組み合わせ（モザイク状・時に対立）。それを学習指導要領（法的拘束）の知識体系に組み立て直す作業の労苦は計り知れない。だがそれ故に、異質性・対立を超える共有可能な知の領域と方法を精査・積み重ねた結果が称賛を得た「社会的見方・考え方」と判断する。

とすれば新指導要領は社会科の歩みを学校教育全体に、との意に解せるのでは。事実、審議のまとめ（案）には「将来の予測が難しい社会」との言葉が多用される。背景を示そう。右頁は2015年国勢調査抽出速報集計から作成。表1・図1から、65歳以上・老年人口が14歳以下・年少人口の倍以上で（逆ピラミッド）、高齢単身女性の激増が読み取れる。表2・図2～4では何が。団塊以上の老年層では未婚率は一桁だが有配偶率は85歳以上の男64.5%に対し女13.4%。他方、現役世代はアラフォー・団塊ジュニアから男3割、女2割が未婚。死別・離別率は女40代後半から二桁。合わせて男女とも3割近くが老年期前にシングルに。この変化の集積が1人世帯32.5%（図5）。

新指導要領射程の2030年は団塊が80代前半、ジュニアは50代後半、1人世帯は3割台後半に（表3）。現小中高生は20～30代だが、彼ら彼女らへの影響は推計不能。それぞれ（多様）のおかれた状況（多元）で迫り来る問題（可変）に臨機応変に対峙（下図）できる資質・能力育成に挑む「学びの地図」が新指導要領・社会科と位置付けたい。その具体像を次回から。

特集

汎用的能力をつける！探究型ディープラーニング

社会科教育

11

2016年11月号
Vol. 53 No. 691

未来社会に
つなぐ!

現代社会の課題と 社会科授業デザイン

連載9

「社会的見方・考え方」の 具体化への視点と方法は!

静岡大学名誉教授
UER-Labo Director 馬居 政幸



本稿準備中の9月初旬に(案)がとれた「審議のまとめ」が公開された。早速ダウンロードして、連載8末尾の約束を守るために「社会的見方・考え方」に関する記述を読み進んだ。

よくぞここまで丁寧に整序された概念の組み立てを、と改めて執筆された先生方の労苦に敬服した。その中から選んだのが資料1に示す「指導内容の示し方の改善」の二つ目の「社会的な見方・考え方」に基づく示し方の改善である。まず「見方・考え方」を「視点・方法」と再定義し、「事実等に関する知識を習得」するための「時間、空間、相互関係など」と「視点」の構成要素を明示する。さらに「方法」の構成要素を「比較、関連付けなどして考察・構想」と記す文脈を習得知識の「特色や意味、理論などの概念等に関する知識を身に付けるために必要」との表現に繋げ、「社会的見方・考え方」の有用性(機能・役割)の明記を重ねる。

様々な社会事象から学習対象の知識を特定する(切り取る)判断基準が「社会的見方=視点」。その対象(知識)から学習事項(知識)を取り出す(読み取る)ための分析手順が「社会的考え方=方法」。と私なりに理解し、具体例で確認しよう。

資料2は2015年国勢調査抽出速報集計結果に関する総務省報道資料の「見出し(日本社会の特性)」一覧(見方・視点→学習対象)。課題(学習事項)はこの表から総務省の報道意図を読み取ること(考え方・方法→学習事項)。まず疑問点を探してほしい。人口減少の理由は二つ。自然減(生誕<死亡)と社会減(流入<流出)だが、国勢調査なら高齢者の死亡増が原因。なのにQ1 65歳以上(老年人口)割合増を強調するのはなぜか。まだある。Q2 男性の労働力率減より女性の労働力率増を強調する一方で、Q3「医療・福祉」上昇特記の理由は。最後にQ4 単独世帯増と65歳以上女性一人暮らし増を併記する理由は。

先を急ごう。2010年の産業(大分類)別就業15歳以上の割合(図1)、00年から15年への推移(図2)、I次、II次、III次別の推移(図3)。実はこの3種のデータは同じ。なぜ違うのか。表1、2と関連付けての考察がQ5である。小5社会の産業学習で用いるのは図3では? 中学地理や公民では図1が可能か? 高校は図2を上記Q1~Q4の4種の間による「比較、関連付け」「考察・構想」で、「特色や意味、理論などの概念等に関する知識を身に付ける」というアクティブな学習が展開可能か?

Q1~Q5の答えは本連載の中に散在する。「比較・関連付け→考察・構想」で「特色・意味・理論→概念」の析出を期待する。

特集

「審議のまとめ」

学習内容改訂の焦点と授業スタンバイ

社会科教育

12

未来社会に
つなぐ！

現代社会の課題と 社会科授業デザイン

連載10

「資質・能力」と 「社会的見方・考え方」を結ぶ課題は？

静岡大学名誉教授
UER-Labo Director 馬居 政幸



2016年9月30日、韓国公州大で開催された国際セミナー「東アジアの国際秩序の変動と韓半島の統一」で発表を依頼され参加した。私の課題は「日本の立場から見た東アジアの国際秩序と将来展望」。安倍首相の国連演説（9月22日）とその報道内容を基に、「日本には半島情勢に直接関わる資格も力もない。責任は中国」との論点から発表原稿を作成し臨んだ。が、朝鮮族出身の中国吉林省の大学教授の次の言葉で修正を迫られた。

「南北統一の鍵は中国と日本と美国=USA がもっている」

中国と朝鮮族という二重の当事者による中・米と日本を同等に置く論理に戸惑い、私自身の「社会的な見方・考え方」が問われたことを痛感。と同時に二つの光景が脳裏に浮かんだ。

一つはソウル市内初等学校の黒板に記された「わが国の地図」。その初等学校の先生に撮影と送付を依頼し届いたのが資料1。南北分断線がないことに注目を。韓国教育課程に朝鮮民主主義人民共和国は存在しない。韓半島の北緯38度線より北を北韓と称すが、地図には不記載。原因は朝鮮戦争。この日本と異なる事実認識を社会科は学習対象にすべきか？答えは二つ目の光景である資料2に示す「資質・能力の整理」の「中学校社会 歴史的分野」の叙述に。「知識・技能」では我が国の歴史に「影響を及ぼす世界の歴史」とある。「思考力・判断力・表現力等」では「多面的・多角的に考察」や「複数の立場や意見を」と記す。「学びに向かう力・人間性等」でも「多面的・多角的な考察や深い理解」による「国際協調の精神」の「涵養」が明記される。

当事国の韓国ではどのように。資料3に名称は6.25(ユギオ)戦争、「北韓の南侵で始まったという事実を明確に～」とある。では日本はどのように。中学校学習指導要領に直接言及はないが(資料4)、『解説』に「冷戦」の扱い方として「国際連合の発足、米ソ両陣営の対立、アジア諸国の独立、朝鮮戦争、その後の平和共存の動きなどを、我が国の動き～」とある(資料5)。実はこの全ての学習が、「朝鮮戦争」という歴史事象の「複数の立場や意見」の「多面的・多角的な考察や深い理解」で可能に。

ヒントは資料6。日本も含め関係国全てが異なる名称と意味を付与する歴史的事実に着目し、その原因と相互関係を丁寧に調べ合い(主体的)、調査結果を確かめ合い(対話的)、当時から現在を介した近未来の日本社会との関わりを語り合うことで(深い学び)、冒頭に紹介した喫緊の課題にまで及ぶ「社会的な見方・考え方」の育成が可能に(☛実践化手順は注記拙稿参照)。

特集

ALを充実させる！ICT活用で拓く情報活用型授業

社会科教育 1

2017年1月号
Vol.54 No.693

未来社会に
つなぐ!

現代社会の課題と

連載11

社会科授業デザイン

「予測困難な時代」に向かう 「社会的な見方・考え方」は?

静岡大学名誉教授 UER-Labo Director 馬居 政幸



「予測困難な時代に、一人一人が未来の創り手となる」

『審議のまとめ』第一部「2. 2030年の社会と子供たちの未来」のサブタイトル。本連載でも幾度か用いてきたフレーズだが、実はその都度違和感が。「予測困難な時代」を「創り手」となる子供たちのキャリア構想(イメージ)に位置づける(納得)教材=社会事象を描けなかったから。だが視点を現在の予測困難事象に転じて見出した。人生のセイフティネットとしての年金と健康保険の公的制度である。予測困難代表は職の変化だが、日本の公的保険制度から見れば選択肢は3種のみ(資料2-1, 2)。第1号被保険者=自営業男女:以下1号, 第2号被保険者=サラリーマン:以下2号, 第3号被保険者=2号の妻(非就労・家事育児専従):以下3号。ただし、いずれも制度設計上の前提。現実は大きく異なり、改編が喫緊の課題に。その中に子供たちの予測困難とキャリア構想を結ぶ社会事象を見出した。

資料1-1, 2から1号は男女とも3割弱, 2号は男性は7割だが女性も4割, 3号はほぼ女性。資料2-1, 2に示す制度設計の前提にあるモデル世帯は少数派に変化し、内助の功に応える専業主婦保険料免除の根拠が揺らぐ。しかも3号被保険者の約5割が職に就き(資料1-4), その7割が年収103万円以内(資料1-3)。女性就労者の多数派を3号被保険者が占めるとともに、103万の壁(所得税の配偶者控除)が女性の就労(意欲と能力の開花)を抑制することを証明するデータと読み込める。

1号はどうか。自営と家族従業で23.8%だが、会社員・公務員が32.8%と1割多い。これが問題。資料2-2の1号と2号の現役時負担と引退後受給の条件比較を。1号は収入に関係なく定額全額本人負担, 2号は給与比で労使折半。受給では1号は基礎年金のみで40年全納6.5万円, 2号は厚生年金(2階)とあわせて15万円強。これに3号6.5万円が加わると世帯20万円を超す。その3号保険料は単身2号(15万円強のみ)が負担と不合理。1号はより厳しい。定年がなく雇用と被雇用が同一の自営が制度の前提のはずが自営2割前半に。しかも、資料1-3から8割近くが300万未満。現役時収入に余裕なく、引退後は夫婦13万円, 単身なら生活保護対象。資料2-3と3-1から、2号との差は健康保険にリンクし、医療費の約4割公費と40~64歳の国保率3割は、公的保険制度の存立基盤を揺るがす。

そこで資料4 小・中・高「社会」の「見方・考え方」に「生活と関連」「よりよい社会の構築」「人間としての在り方生き方…」とある。現行中学指導要領社会に「社会保障の充実」「市場…難しい」「国や地方公共団体…役割」「財源の確保と配分」「租税の意義と役割」とある。「予測困難な時代」の社会事象への「見方・考え方」は子供たちの生活のリアリティを問うことから。

特集

主体的・対話的な深い学びのプロセスと問題解決学習

社会科教育 2

2017年2月号
Vol.54 No.694

